



平成30年5月の雇用失業情勢について

『 道内の雇用情勢は、改善が進んでいる。 』

概要（新規学卒を除く常用計）

平成30年5月の有効求人倍率は、1.07倍（前年同月1.01倍）と、前年同月を0.06ポイント上回った。

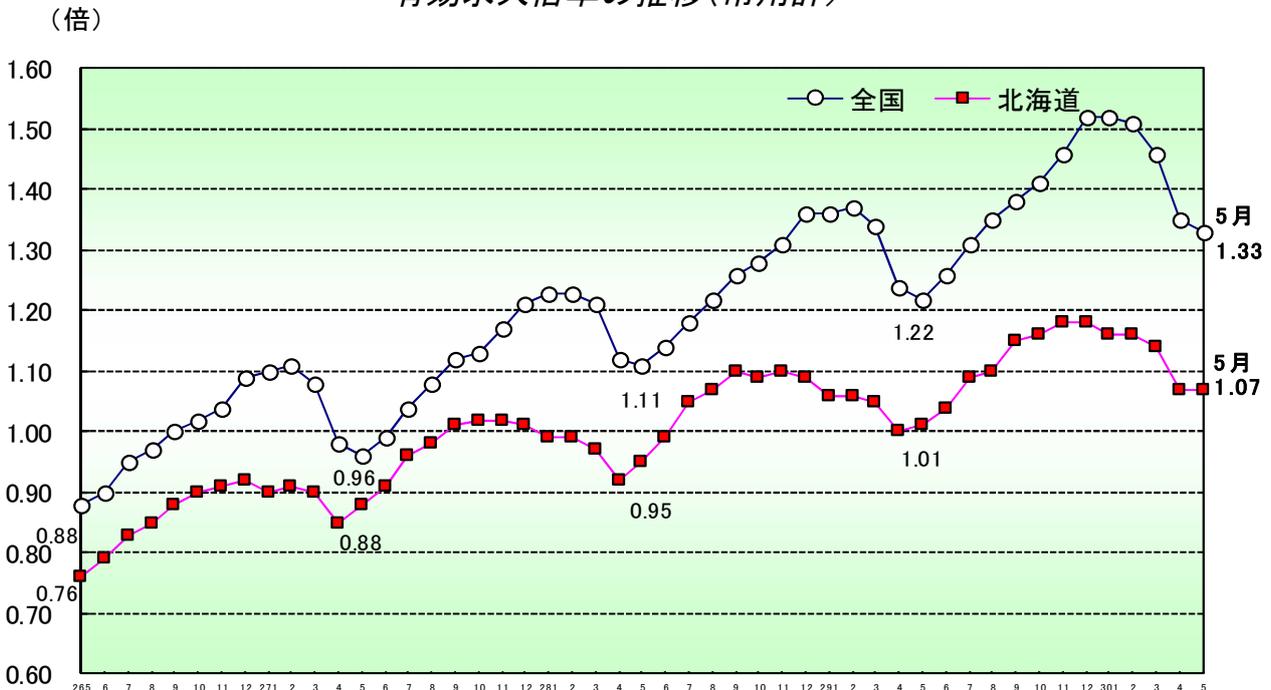
求人

- ・新規求人数は3.1%増加し、2ヶ月連続で前年同月を上回った。
- ・月間有効求人数は2.9%増加し、100ヶ月連続で前年同月を上回った。
- ・正社員の有効求人倍率は、0.76倍（前年同月0.68倍）と、前年同月を0.08ポイント上回った。

求職

- ・新規求職申込件数は0.7%減少し、2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。
- ・月間有効求職者数は2.4%減少し、79ヶ月連続で前年同月を下回った。

有効求人倍率の推移（常用計）



（問い合わせ先）

厚生労働省北海道労働局 職業安定部職業安定課 地方労働市場情報官

TEL 011-709-2311(内線 3672)

URL <https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/>

※常用とは、雇用契約において雇用期間の定めのない、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

主たる産業の新規求人の概要（平成30年5月の求人数）

求人増加の主な産業

- ・医療、福祉（8,670人 +6.4% +521人）
社会保険・社会福祉・介護事業（求人数5,921人、+3.8%）、医療業（求人数2,724人、+12.1%）ともに増加し、全体としては3か月連続で増加となった。
- ・建設業（3,597人 +9.1% +299人）
一昨年の台風被害の復旧を含む公共工事、北海道新幹線工事及び各種の建設工事に従事する技術者や作業員の人手不足は続いており、新規求人数は2か月連続で増加となった。
また、就業先が道外の土木建築工事の求人は90件252人（前年同月59件、196人）と増加、そのうち東北地方の復旧工事の求人は、28件80人（前年同月34件116人）と減少となった。
- ・宿泊業、飲食サービス業（3,061人 +6.2% +178人）
宿泊業（求人数1,000人、+9.5%）、持ち帰り・配達飲食サービス業（求人数437人、+128.8%）で増加し、飲食店（求人数1,624人、▲8.7%）で減少したが、全体としては3か月ぶりに増加となった。
- ・運輸業、郵便業（1,749人 +6.1% +100人）
道路貨物運送業（求人数956人、+7.8%）、道路旅客運送業（求人数643人、+6.1%）などで増加し、水運業（求人数12人、▲36.8%）などで減少したが、全体としては2か月連続で増加となった。
- ・情報通信業（621人 +6.2% +36人）
ソフトウェア業（求人数360人、+18.0%）、インターネット付随サービス業（求人数50人、+66.7%）などで増加し、情報処理・提供サービス業（求人数133人、▲0.7%）などで減少したが、全体としては2か月連続で増加となった。

求人減少の主な産業

- ・卸売業、小売業（4,539人 ▲6.9% ▲337人）
卸売業（求人数955人、▲5.2%）は減少した。そのうち、各種商品卸売業（求人数35人、+12.9%）で増加し、機械器具卸売業（求人数309人、▲1.0%）、飲食料品卸売業（求人数282人、▲0.7%）などで減少となった。
小売業（求人数3,584人、▲7.4%）も減少した。そのうち、機械器具小売業（求人数454人、+15.5%）、織物等小売業（求人数268人、+10.3%）などで増加し、その他の小売業（求人数1,600人、▲8.2%）、飲食料品小売業（求人数848人、▲18.9%）などで減少となった。
全体としては5か月連続で減少となった。
- ・サービス業（3,482人 ▲6.7% ▲252人）
その他の事業サービス業（求人数1,911人、▲12.9%）、職業紹介・労働者派遣業（求人数743人、▲6.4%）などで減少し、その他のサービス業（求人数280人、+16.7%）、自動車整備業（求人数226人、+5.1%）などで増加したが、全体としては2か月ぶりに減少となった。
- ・製造業（2,123人 ▲1.0% ▲21人）
製造業の新規求人数の約半数を占める食料品製造業（求人数1,083人、▲5.3%）、生産用機械器具製造業（求人数71人、▲29.7%）などで減少し、金属製品製造業（求人数213人、+39.2%）などで増加したが、全体としては3か月ぶりに減少となった。

※括弧内は左から新規求人数、前年同月比、前年同月差。

1 新規求人数の状況(常用計)

(単位: 人、%、ポイント)

産業	30年5月	29年5月	増減差	増減比
A,B 農,林,漁業	618	435	183	42.1
D 建設業	3,597	3,298	299	9.1
E 製造業	2,123	2,144	▲21	▲1.0
食料品製造業	1,083	1,144	▲61	▲5.3
窯業・土石製品製造業	66	36	30	83.3
金属製品製造業	213	153	60	39.2
はん用・生産用・業務用・電気機械器具製造業	147	197	▲50	▲25.4
輸送用機械器具製造業	100	68	32	47.1
その他の製造業	514	546	▲32	▲5.9
G 情報通信業	621	585	36	6.2
H 運輸業,郵便業	1,749	1,649	100	6.1
I 卸売業,小売業	4,539	4,876	▲337	▲6.9
M 宿泊業,飲食サービス業	3,061	2,883	178	6.2
P 医療,福祉	8,670	8,149	521	6.4
R サービス業(他に分類されないもの)	3,482	3,734	▲252	▲6.7
その他	4,245	3,966	279	7.0
合計	32,705	31,719	986	3.1
新規求人に占めるパートの割合	31.4	31.6	▲0.2	

(注) 新規学卒を除く常用計。

(単位: 人、%)

年度・月	新規求人数		うちフルタイム求人数		うちパート求人数		新規求人に占める パート求人数の割合
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		
平成20年度	231,622	▲12.9	160,502	▲14.5	71,120	▲9.0	30.7
平成21年度	222,813	▲3.8	154,279	▲3.9	68,534	▲3.6	30.8
平成22年度	246,630	10.7	171,638	11.3	74,992	9.4	30.4
平成23年度	273,010	10.7	193,586	12.8	79,424	5.9	29.1
平成24年度	299,317	9.6	210,371	8.7	88,946	12.0	29.7
平成25年度	341,569	14.1	239,724	14.0	101,845	14.5	29.8
平成26年度	358,959	5.1	249,928	4.3	109,031	7.1	30.4
平成27年度	374,167	4.2	259,043	3.6	115,124	5.6	30.8
平成28年度	383,593	2.5	263,528	1.7	120,065	4.3	31.3
平成29年度	389,213	1.5	266,918	1.3	122,295	1.9	31.4
平成29年度5月	31,719	3.7	21,705	3.8	10,014	3.3	31.6
6月	32,097	0.7	22,121	0.7	9,976	0.6	31.1
7月	32,317	▲3.4	22,130	▲5.6	10,187	1.8	31.5
8月	32,017	1.8	21,557	1.1	10,460	3.2	32.7
9月	34,088	3.0	23,373	3.0	10,715	2.9	31.4
10月	34,434	4.8	23,260	3.0	11,174	8.7	32.5
11月	29,965	2.8	20,154	1.6	9,811	5.1	32.7
12月	27,814	8.1	19,943	11.4	7,871	0.6	28.3
1月	33,990	6.1	23,737	6.1	10,253	5.9	30.2
2月	33,330	▲2.7	22,907	▲0.4	10,423	▲7.4	31.3
3月	34,248	▲1.6	23,454	▲0.3	10,794	▲4.4	31.5
平成30年度4月	34,792	4.8	23,666	4.8	11,126	4.8	32.0
5月	32,705	3.1	22,427	3.3	10,278	2.6	31.4

(注) 新規学卒を除く常用計。

2 新規求職者の状況(常用計)

(単位: 件、人、%)

年度・月	新規求職申込件数 対前年増減比	在職者		離職者		うち事業主都合離職		うち自己都合離職		無業者		
		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		
平成20年度	337,271	5.6	61,668	5.7	235,441	5.4	90,410	12.8	133,404	0.2	40,161	6.7
平成21年度	351,058	4.1	63,186	2.5	245,007	4.1	101,376	12.1	129,891	▲2.6	42,865	6.7
平成22年度	353,025	0.6	65,371	3.5	235,071	▲4.1	91,995	▲9.3	130,132	0.2	52,583	22.7
平成23年度	348,427	▲1.3	65,994	1.0	227,669	▲3.1	85,171	▲7.4	130,675	0.4	54,764	4.1
平成24年度	309,819	▲11.1	64,781	▲1.8	203,020	▲10.8	71,671	▲15.9	120,803	▲7.6	42,018	▲23.3
平成25年度	288,868	▲6.8	67,530	4.2	184,130	▲9.3	60,924	▲15.0	113,921	▲5.7	37,208	▲11.4
平成26年度	270,711	▲6.3	67,461	▲0.1	171,109	▲7.1	53,531	▲12.1	109,050	▲4.3	32,141	▲13.6
平成27年度	251,706	▲7.0	64,779	▲4.0	158,996	▲7.1	49,246	▲8.0	102,158	▲6.3	27,931	▲13.1
平成28年度	238,747	▲5.1	63,688	▲1.7	149,637	▲5.9	43,870	▲10.9	98,699	▲3.4	25,422	▲9.0
平成29年度	227,176	▲4.8	60,228	▲5.4	144,077	▲3.7	41,008	▲6.5	96,214	▲2.5	22,871	▲10.0
平成29年度5月	20,347	0.4	4,674	1.4	13,419	▲0.3	3,764	▲5.7	9,000	1.8	2,254	2.5
6月	18,705	▲4.0	4,966	▲1.7	11,764	▲3.5	3,033	▲9.7	8,181	▲1.2	1,975	▲11.7
7月	16,878	▲4.5	4,367	▲4.5	10,923	▲2.7	2,666	▲7.9	7,774	▲1.0	1,588	▲15.3
8月	18,522	▲2.0	5,008	▲0.8	11,445	▲0.2	2,636	▲2.8	8,323	0.8	2,069	▲13.1
9月	17,350	▲9.1	4,818	▲11.0	10,678	▲7.6	2,531	▲8.9	7,657	▲7.9	1,854	▲12.6
10月	18,495	0.7	4,616	3.1	12,022	1.0	3,303	▲4.5	8,220	3.8	1,857	▲6.6
11月	16,494	▲3.6	4,369	▲4.6	10,509	▲2.9	2,968	▲3.5	7,110	▲2.5	1,616	▲5.2
12月	13,575	▲3.4	3,597	▲4.9	8,731	▲3.2	2,950	▲3.3	5,439	▲2.7	1,247	0.0
1月	20,084	▲3.2	5,970	▲0.7	12,416	▲3.2	3,671	▲1.9	8,246	▲4.2	1,698	▲10.6
2月	19,140	▲12.1	6,864	▲12.8	10,474	▲10.0	2,908	▲10.7	7,121	▲9.2	1,802	▲20.6
3月	21,147	▲8.3	6,723	▲11.1	11,943	▲6.9	3,449	▲9.5	7,989	▲5.7	2,481	▲6.7
平成30年度4月	26,509	0.3	4,388	3.1	19,767	0.1	7,237	1.5	11,117	▲0.3	2,354	▲3.1
5月	20,210	▲0.7	4,556	▲2.5	13,514	0.7	3,881	3.1	8,938	▲0.7	2,140	▲5.1
	(100.0)		(16.6)		(74.6)		(27.3)		(41.9)		(8.9)	

(注) 1. 新規学卒を除く常用計。

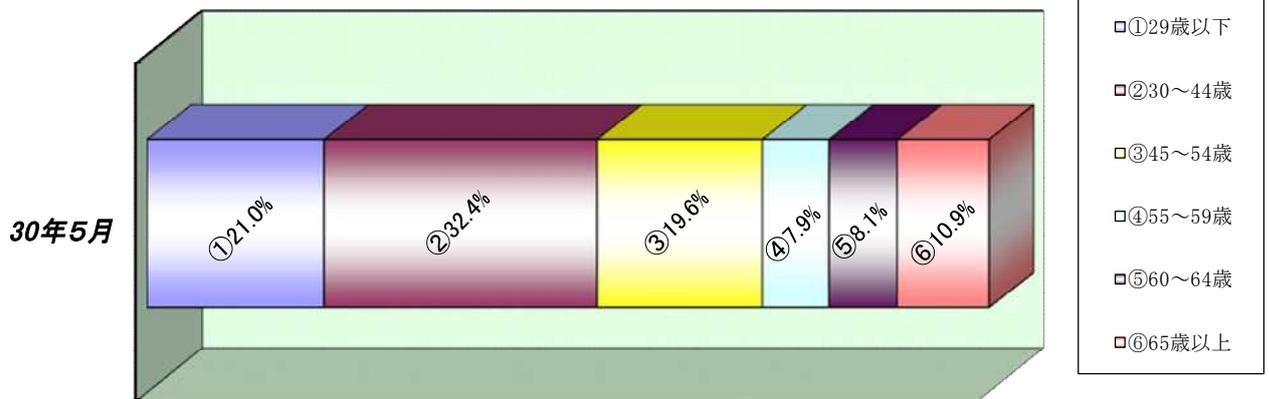
2. 新規求職申込件数について、理由不明のものが存在するため、内訳と必ずしも一致しない。

3 新規求職者の年齢別状況(常用計)

(単位:人、%)

年 齢	30年5月			29年5月			増 減 比		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
29歳以下	4,251	1,658	2,585	4,657	1,828	2,818	▲ 8.7	▲ 9.3	▲ 8.3
30～44歳	6,554	2,191	4,357	6,903	2,386	4,508	▲ 5.1	▲ 8.2	▲ 3.3
45～54歳	3,965	1,299	2,661	3,955	1,356	2,594	0.3	▲ 4.2	2.6
55～59歳	1,601	671	925	1,480	634	842	8.2	5.8	9.9
60～64歳	1,636	831	802	1,571	836	735	4.1	▲ 0.6	9.1
65歳以上	2,203	1,419	780	1,781	1,167	609	23.7	21.6	28.1
合計	20,210	8,069	12,110	20,347	8,207	12,106	▲ 0.7	▲ 1.7	0.0

【年齢別構成比】



4 雇用保険被保険者数の推移

(単位:人、%)

年度・月	月末被保険者数		資格取得者数		資格喪失者数		うち事業主都合離職		資格喪失者数に対する事業主都合離職の構成比
		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
平成20年度	1,266,407	0.1	252,614	▲12.5	243,954	▲3.7	41,563	12.9	17.0
平成21年度	1,277,908	0.9	250,929	▲0.7	233,178	▲4.4	40,126	▲3.5	17.2
平成22年度	1,300,155	1.7	273,545	9.0	242,998	4.2	32,958	▲17.9	13.6
平成23年度	1,307,494	0.6	270,934	▲1.0	255,304	5.1	29,338	▲11.0	11.5
平成24年度	1,316,054	0.7	278,378	2.7	258,349	1.2	25,741	▲12.3	10.0
平成25年度	1,328,970	1.0	289,473	4.0	261,225	1.1	21,427	▲16.8	8.2
平成26年度	1,339,381	0.8	294,391	1.7	263,798	1.0	19,011	▲11.3	7.2
平成27年度	1,358,957	1.5	294,805	0.1	262,803	▲0.4	17,491	▲8.0	6.7
平成28年度	1,375,699	1.2	291,390	▲1.2	263,452	0.2	15,733	▲10.1	6.0
平成29年度	1,385,331	0.7	293,722	0.8	266,225	1.1	15,794	0.4	5.9
平成29年度5月	1,394,556	1.2	37,705	9.8	22,107	5.8	1,232	12.5	5.6
6月	1,397,877	1.1	25,810	4.5	20,972	9.7	1,182	12.6	5.6
7月	1,398,086	1.1	21,901	5.7	20,263	3.8	938	▲5.2	4.6
8月	1,396,603	1.1	20,028	0.8	19,766	▲0.0	1,021	7.0	5.2
9月	1,394,671	1.1	18,871	0.8	18,888	▲0.9	1,092	▲10.0	5.8
10月	1,392,990	0.9	22,565	1.2	22,453	▲4.7	1,527	2.0	6.8
11月	1,394,516	0.9	21,563	0.3	18,409	0.3	1,394	35.5	7.6
12月	1,395,500	1.0	19,013	5.1	16,454	▲1.5	1,121	1.1	6.8
1月	1,388,322	0.9	16,855	▲5.4	21,169	0.6	1,177	▲6.2	5.6
2月	1,387,555	0.9	18,604	▲1.6	17,423	0.7	1,073	▲6.9	6.2
3月	1,385,331	0.7	20,038	▲9.8	22,074	1.7	1,240	▲2.7	5.6
平成30年度4月	1,386,985	0.5	47,991	▲5.6	46,196	▲0.1	2,853	2.0	6.2
5月	1,399,214	0.3	35,556	▲5.7	22,392	1.3	1,144	▲7.1	5.1

(注)1. 平成22年1月、船員保険の失業部門が雇用保険に統合。

2. 一般被保険者。

3. 月末被保険者数の年度分は3月末の数値。

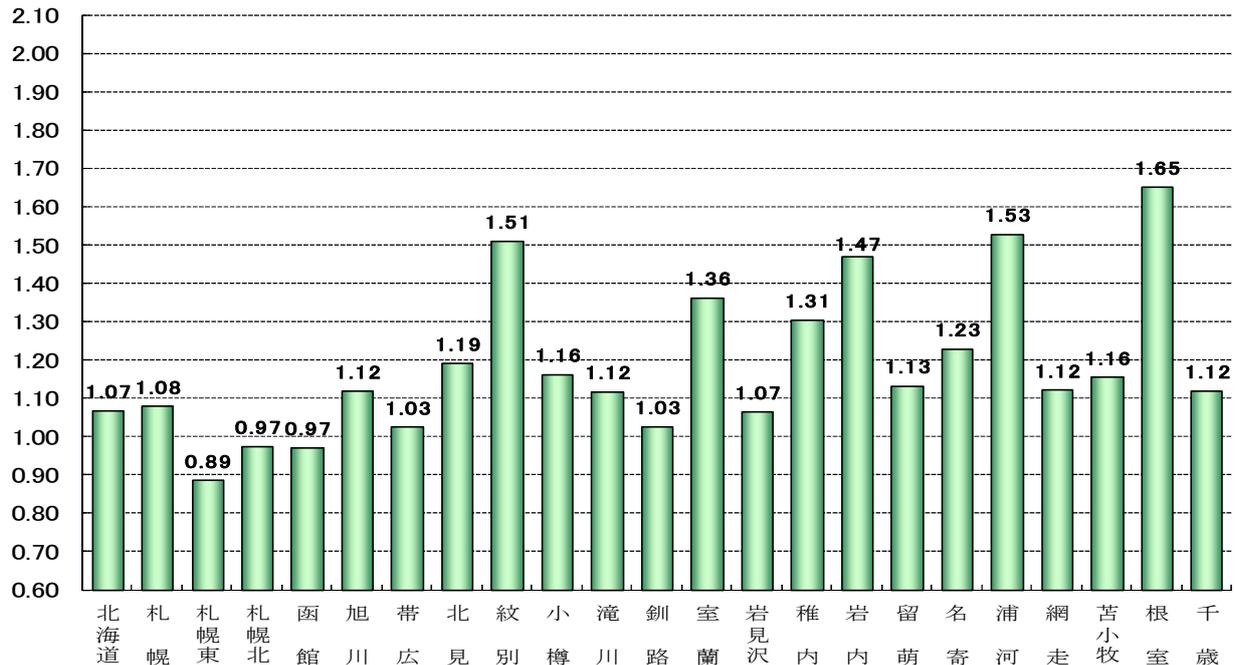
5 職業紹介状況(常用計)

(単位:件、人、倍、%、ポイント)

区分	30年5月	29年5月	増減比(増減差)
新規求職申込件数	20,210	20,347	▲0.7
月間有効求職者数	87,327	89,449	▲2.4
新規求人数	32,705	31,719	3.1
月間有効求人数	93,290	90,673	2.9
就職件数	5,799	5,986	▲3.1
月間有効求人倍率	1.07	1.01	0.06

(倍)

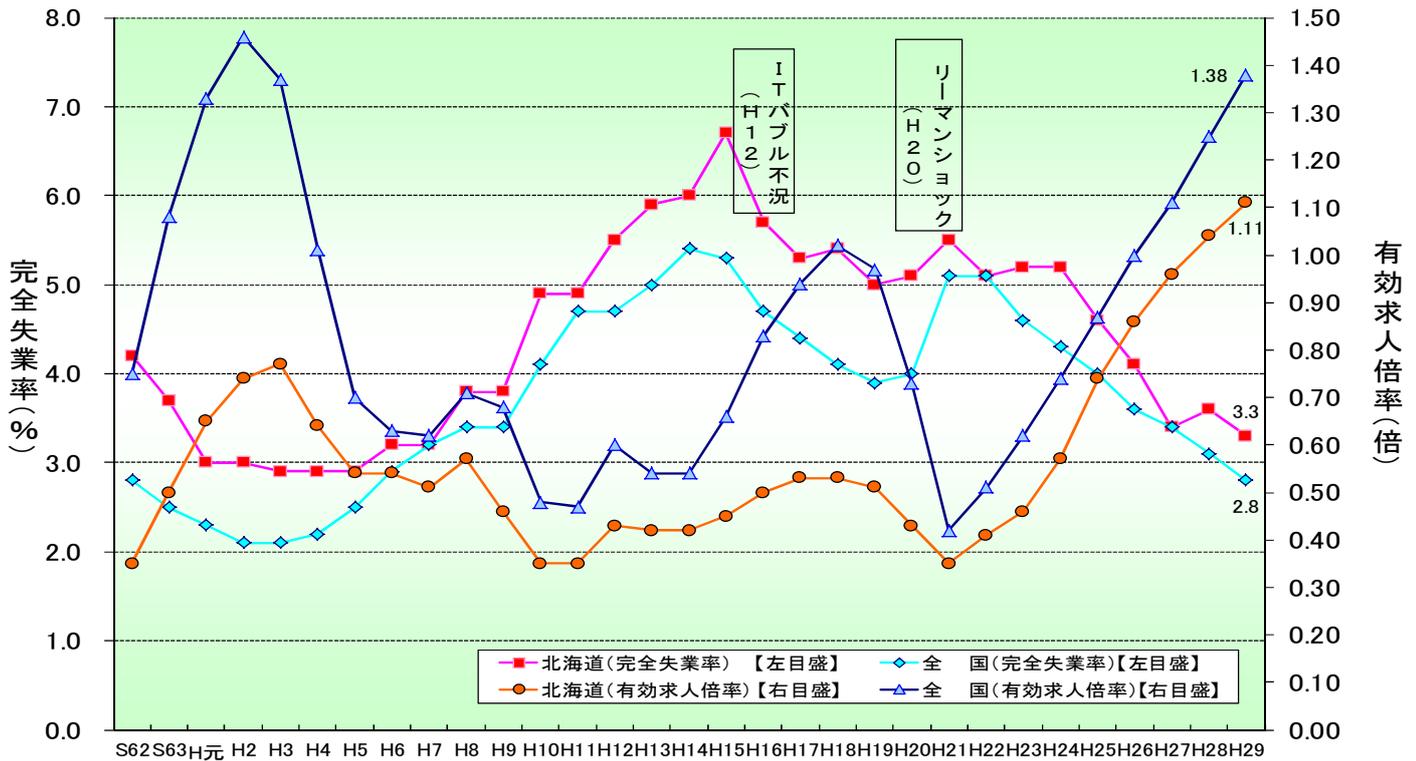
安定所別有効求人倍率 (常用計)



(単位: 件、人、倍、%、ポイント)

安定所	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		有効求人倍率	
	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差
計	20,210	▲0.7	87,327	▲2.4	32,705	3.1	93,290	2.9	1.07	0.06
札幌	4,100	0.7	16,747	▲2.2	6,175	▲3.1	18,083	▲2.9	1.08	▲0.01
札幌東	2,766	▲2.9	13,439	▲3.0	4,085	5.5	11,910	▲3.2	0.89	0.00
札幌北	2,128	▲2.0	9,345	▲4.1	3,510	10.6	9,111	5.5	0.97	0.08
函館	1,770	2.7	7,702	2.4	2,615	▲15.9	7,486	0.1	0.97	▲0.02
旭川	1,389	1.2	6,334	▲3.1	2,537	2.9	7,090	9.2	1.12	0.13
帯広	1,130	2.5	5,241	▲5.1	1,846	4.7	5,374	12.0	1.03	0.16
北見	597	▲2.0	2,645	▲0.3	1,122	6.6	3,153	2.8	1.19	0.03
紋別	96	▲23.8	472	10.5	221	▲6.0	713	7.7	1.51	▲0.04
小樽	560	0.0	2,202	▲5.9	867	▲2.9	2,562	4.9	1.16	0.12
滝川	420	1.7	2,020	▲1.7	732	3.5	2,259	1.8	1.12	0.04
釧路	959	▲0.4	3,634	▲2.9	1,404	16.0	3,732	5.4	1.03	0.08
室蘭	809	0.1	3,082	▲4.0	1,490	11.0	4,202	4.0	1.36	0.10
岩見沢	400	▲2.2	1,907	▲1.9	651	▲9.1	2,031	▲4.9	1.07	▲0.03
稚内	147	▲31.0	734	▲3.9	342	4.6	958	12.8	1.31	0.20
岩内	204	5.2	849	10.7	451	8.4	1,248	5.4	1.47	▲0.07
留萌	107	3.9	539	10.0	222	▲5.5	611	▲10.0	1.13	▲0.26
名寄	251	13.1	986	0.0	346	▲1.1	1,213	16.5	1.23	0.17
浦河	196	12.0	746	2.3	405	1.0	1,141	▲4.4	1.53	▲0.11
網走	164	▲4.1	803	7.6	325	13.2	901	8.8	1.12	0.01
苫小牧	1,106	1.7	4,114	▲2.8	1,680	29.4	4,753	15.7	1.16	0.19
根室	265	▲10.8	974	▲7.3	568	11.4	1,609	11.0	1.65	0.27
千歳	646	▲8.5	2,812	▲7.0	1,111	13.3	3,150	9.3	1.12	0.17

6 有効求人倍率・完全失業率の推移(常用計)



(注) 1. 完全失業率は年平均、有効求人倍率は年度の数値である。
 2. 平成23年の全国の完全失業率は、東日本大震災の影響により調査の実施が困難な状況となったことから、岩手県、宮城県及び福島県の数値を補完的に推計した結果によって集計している。

【有効求人倍率】

(単位：倍、ポイント)

区分		29年					30年							
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
北海道	常用計原数値	1.01	1.04	1.09	1.10	1.15	1.16	1.18	1.18	1.16	1.16	1.14	1.07	1.07
	季節調整値	(0.06)	(0.05)	(0.04)	(0.03)	(0.05)	(0.07)	(0.08)	(0.09)	(0.10)	(0.10)	(0.09)	(0.07)	(0.06)
全国	常用計原数値	1.22	1.26	1.31	1.35	1.38	1.41	1.46	1.52	1.52	1.51	1.46	1.35	1.33
	季節調整値	(0.11)	(0.12)	(0.13)	(0.13)	(0.12)	(0.13)	(0.15)	(0.16)	(0.16)	(0.14)	(0.12)	(0.11)	(0.11)

(注) 1. 常用計原数値()内は対前年同月差、季節調整値()内は対前月差。
 2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。
 3. 季節調整値は新季節指数により改訂されているため、以前の公表値とは若干異なっている。

【完全失業率】

(単位：%)

区分		29年					30年							
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
北海道		3.4			3.2			2.9			3.1			
		(3.4)			(3.9)			(3.3)			(3.8)			
全国		3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2

(注) 1. 北海道分は原数値、全国分は季節調整値。
 2. ()内は前年同期。
 3. 季節調整値は新季節指数により改訂されているため、以前の公表値とは若干異なっている。

[資料出所：総務省統計局「労働力調査」]

7 新規求職・新規求人、有効求職・有効求人の推移(常用計)

(単位：件、人、倍、%、ポイント)

項目 年度・月	新規求職 申込件数	対前年 増減比	新規 求人数	対前年 増減比	新規求人倍率		月間有効 求職者数	対前年 増減比	月間有効 求人数	対前年 増減比	有効求人倍率	
					原数値	対前年 増減差					原数値	対前年 増減差
平成20年度	337,271	5.6	231,622	▲12.9	0.69	▲0.14	*111,848	3.5	*47,848	▲13.3	0.43	▲0.08
平成21年度	351,058	4.1	222,813	▲3.8	0.63	▲0.06	*123,557	10.5	*43,551	▲9.0	0.35	▲0.08
平成22年度	353,025	0.6	246,630	10.7	0.70	0.07	*122,055	▲1.2	*49,510	13.7	0.41	0.06
平成23年度	348,427	▲1.3	273,010	10.7	0.78	0.08	*121,742	▲0.3	*56,424	14.0	0.46	0.05
平成24年度	309,819	▲11.1	299,317	9.6	0.97	0.19	*111,830	▲8.1	*64,134	13.7	0.57	0.11
平成25年度	288,868	▲6.8	341,569	14.1	1.18	0.21	*101,843	▲8.9	*74,858	16.7	0.74	0.17
平成26年度	270,711	▲6.3	358,959	5.1	1.33	0.15	*93,839	▲7.9	*80,334	7.3	0.86	0.12
4月	33,621	▲7.4	32,090	9.3	0.95	0.14	107,401	▲10.6	81,265	11.5	0.76	0.15
5月	23,617	▲13.9	28,916	8.2	1.22	0.25	104,844	▲11.0	79,982	11.7	0.76	0.15
6月	21,134	▲5.6	28,966	5.4	1.37	0.14	100,405	▲9.6	79,342	10.4	0.79	0.14
7月	21,775	▲8.6	31,281	2.2	1.44	0.16	96,298	▲9.4	80,190	7.1	0.83	0.13
8月	20,475	▲8.1	28,214	2.2	1.38	0.14	93,763	▲8.4	79,439	5.3	0.85	0.11
9月	21,069	▲4.3	30,734	6.3	1.46	0.15	92,792	▲7.5	82,058	6.0	0.88	0.11
10月	21,902	▲7.6	32,203	1.6	1.47	0.13	91,804	▲7.7	82,805	4.9	0.90	0.11
11月	18,098	▲9.5	25,888	1.1	1.43	0.15	86,620	▲8.2	79,231	4.2	0.91	0.10
12月	15,542	▲7.7	23,857	9.5	1.54	0.25	81,120	▲7.5	74,381	6.5	0.92	0.12
1月	23,879	▲3.2	31,964	5.7	1.34	0.11	84,375	▲6.2	76,053	6.9	0.90	0.11
2月	23,876	1.3	31,277	4.6	1.31	0.04	89,709	▲3.9	81,578	6.7	0.91	0.09
3月	25,723	▲0.4	33,569	6.2	1.31	0.09	96,943	▲2.6	87,684	7.2	0.90	0.08
平成27年度	251,706	▲7.0	374,167	4.2	1.49	0.16	*88,473	▲5.7	*85,215	6.1	0.96	0.10
4月	30,613	▲8.9	33,762	5.2	1.10	0.15	102,639	▲4.4	86,967	7.0	0.85	0.09
5月	20,743	▲12.2	29,690	2.7	1.43	0.21	97,503	▲7.0	85,434	6.8	0.88	0.12
6月	21,008	▲0.6	31,325	8.1	1.49	0.12	94,296	▲6.1	86,037	8.4	0.91	0.12
7月	19,954	▲8.4	33,877	8.3	1.70	0.26	89,846	▲6.7	86,287	7.6	0.96	0.13
8月	19,160	▲6.4	30,217	7.1	1.58	0.20	87,959	▲6.2	86,606	9.0	0.98	0.13
9月	19,102	▲9.3	30,641	▲0.3	1.60	0.14	86,459	▲6.8	87,409	6.5	1.01	0.13
10月	19,630	▲10.4	33,743	4.8	1.72	0.25	85,358	▲7.0	87,102	5.2	1.02	0.12
11月	17,807	▲1.6	27,594	6.6	1.55	0.12	82,222	▲5.1	84,054	6.1	1.02	0.11
12月	15,707	1.1	25,016	4.9	1.59	0.05	78,304	▲3.5	79,278	6.6	1.01	0.09
1月	20,782	▲13.0	31,909	▲0.2	1.54	0.20	80,103	▲5.1	79,213	4.2	0.99	0.09
2月	22,684	▲5.0	33,185	6.1	1.46	0.15	85,189	▲5.0	84,756	3.9	0.99	0.08
3月	24,516	▲4.7	33,208	▲1.1	1.35	0.04	91,799	▲5.3	89,440	2.0	0.97	0.07
平成28年度	238,747	▲5.1	383,593	2.5	1.61	0.12	*84,483	▲4.5	*87,932	3.2	1.04	0.08
4月	28,234	▲7.8	34,247	1.4	1.21	0.11	96,336	▲6.1	88,938	2.3	0.92	0.07
5月	20,274	▲2.3	30,599	3.1	1.51	0.08	92,645	▲5.0	87,694	2.6	0.95	0.07
6月	19,475	▲7.3	31,876	1.8	1.64	0.15	89,142	▲5.5	88,592	3.0	0.99	0.08
7月	17,680	▲11.4	33,450	▲1.3	1.89	0.19	84,110	▲6.4	88,609	2.7	1.05	0.09
8月	18,901	▲1.4	31,460	4.1	1.66	0.08	83,685	▲4.9	89,746	3.6	1.07	0.09
9月	19,087	▲0.1	33,096	8.0	1.73	0.13	83,284	▲3.7	91,257	4.4	1.10	0.09
10月	18,363	▲6.5	32,864	▲2.6	1.79	0.07	82,367	▲3.5	89,745	3.0	1.09	0.07
11月	17,105	▲3.9	29,161	5.7	1.70	0.15	79,653	▲3.1	87,582	4.2	1.10	0.08
12月	14,047	▲10.6	25,734	2.9	1.83	0.24	74,640	▲4.7	81,572	2.9	1.09	0.08
1月	20,742	▲0.2	32,042	0.4	1.54	0.00	77,312	▲3.5	81,628	3.0	1.06	0.07
2月	21,783	▲4.0	34,242	3.2	1.57	0.11	82,527	▲3.1	87,455	3.2	1.06	0.07
3月	23,056	▲6.0	34,822	4.9	1.51	0.16	88,095	▲4.0	92,369	3.3	1.05	0.08
平成29年度	227,176	▲4.8	389,213	1.5	1.71	0.10	*81,417	▲3.6	*90,475	2.9	1.11	0.07
4月	26,439	▲6.4	33,194	▲3.1	1.26	0.05	91,583	▲4.9	91,632	3.0	1.00	0.08
5月	20,347	0.4	31,719	3.7	1.56	0.05	89,449	▲3.4	90,673	3.4	1.01	0.06
6月	18,705	▲4.0	32,097	0.7	1.72	0.08	86,450	▲3.0	90,150	1.8	1.04	0.05
7月	16,878	▲4.5	32,317	▲3.4	1.91	0.02	81,711	▲2.9	88,878	0.3	1.09	0.04
8月	18,522	▲2.0	32,017	1.8	1.73	0.07	81,630	▲2.5	89,958	0.2	1.10	0.03
9月	17,350	▲9.1	34,088	3.0	1.96	0.23	80,353	▲3.5	92,711	1.6	1.15	0.05
10月	18,495	0.7	34,434	4.8	1.86	0.07	80,338	▲2.5	93,104	3.7	1.16	0.07
11月	16,494	▲3.6	29,965	2.8	1.82	0.12	77,202	▲3.1	90,920	3.8	1.18	0.08
12月	13,575	▲3.4	27,814	8.1	2.05	0.22	72,612	▲2.7	86,028	5.5	1.18	0.09
1月	20,084	▲3.2	33,990	6.1	1.69	0.15	74,794	▲3.3	86,658	6.2	1.16	0.10
2月	19,140	▲12.1	33,330	▲2.7	1.74	0.17	77,910	▲5.6	90,441	3.4	1.16	0.10
3月	21,147	▲8.3	34,248	▲1.6	1.62	0.11	82,970	▲5.8	94,543	2.4	1.14	0.09
平成30年度												
4月	26,509	0.3	34,792	4.8	1.31	0.05	87,719	▲4.2	93,547	2.1	1.07	0.07
5月	20,210	▲0.7	32,705	3.1	1.62	0.06	87,327	▲2.4	93,290	2.9	1.07	0.06

(注) *印の数値は年度の平均値。

8 職種別求人・求職状況(常用計)

【平成30年5月内容】

(単位:倍、人、ポイント、%)

	月間有効求人倍率		月間有効求人数		月間有効求職者数	
		前年差		前年比		前年比
職業計	1.07	0.06	93,290	2.9	87,327	▲2.4
管理的職業	1.26	0.46	288	46.2	228	▲7.3
専門的・技術的職業	1.54	0.11	17,679	5.5	11,465	▲2.1
開発・製造技術者	0.72	0.09	462	4.8	646	▲7.4
建築・土木・測量技術者	4.85	0.47	3,031	6.1	625	▲4.1
情報処理・通信技術者	1.39	▲0.27	1,127	▲14.6	810	1.6
医師、薬剤師等	3.37	▲1.86	695	▲17.9	206	27.2
看護師、保健師等	1.21	▲0.04	3,828	1.3	3,175	4.9
医療技術者、栄養士等	1.61	0.33	2,279	15.5	1,417	▲7.7
保育士、福祉相談員等	1.82	0.20	4,597	9.0	2,523	▲3.0
事務的職業	0.35	0.02	8,092	3.3	22,939	▲3.1
一般事務員	0.28	0.02	5,633	4.5	20,351	▲3.1
会計・経理事務員	0.69	0.03	681	0.3	989	▲4.2
営業・販売事務員	1.03	▲0.09	813	▲5.7	791	2.5
販売の職業	1.52	0.14	10,144	0.4	6,673	▲8.9
販売店員、訪問販売員	1.54	0.12	7,188	0.8	4,670	▲7.2
保険外交員、サービス外交員	1.62	▲0.29	141	▲18.0	87	▲3.3
営業員	1.47	0.20	2,815	0.6	1,916	▲13.0
サービスの職業	2.37	0.10	25,879	▲0.5	10,897	▲4.9
ホームヘルパー、ケアワーカー	2.78	0.26	9,831	3.5	3,532	▲6.1
看護助手、歯科助手等	1.88	0.15	1,371	6.3	730	▲1.9
調理人、調理見習	2.63	▲0.08	6,807	▲3.6	2,591	▲0.6
給仕、接客サービス員	2.42	0.05	4,905	▲9.2	2,023	▲11.2
マンション、駐車場等管理人	0.62	0.00	494	▲3.3	800	▲3.5
保安の職業	3.42	0.03	2,166	7.9	633	6.7
警備員	3.45	0.02	2,166	7.9	627	7.0
農林漁業の職業	2.45	0.41	1,646	6.1	672	▲11.7
生産工程の職業	1.83	0.12	7,552	▲2.3	4,129	▲8.8
生産機械制御・監視員	1.06	▲0.01	125	▲14.4	118	▲13.9
金属加工、溶接・溶断工	2.67	0.32	1,195	13.4	448	0.0
その他の製造加工作業員	1.72	0.11	3,728	▲2.8	2,169	▲8.7
機械組立工	0.96	▲0.02	379	▲28.8	396	▲27.1
整備工・修理工	2.80	0.35	1,467	4.6	524	▲8.6
製品検査工	2.30	▲0.66	163	▲32.9	71	▲13.4
塗装、CADオペレーター	1.23	▲0.17	495	▲4.1	403	9.5
輸送、機械運転の職業	1.63	0.11	5,482	7.5	3,354	▲0.2
自動車運転手	1.81	0.11	4,104	5.5	2,273	▲0.6
ボイラー・建設機械運転工	1.37	0.13	1,196	13.8	873	2.8
建設・採掘の職業	3.23	0.39	5,664	9.0	1,753	▲4.3
型枠大工、とび工	7.36	1.91	1,089	14.9	148	▲14.9
大工・左官	3.00	0.22	1,249	6.3	416	▲1.4
電気工事、電気配線工	2.70	0.21	814	4.2	301	▲4.1
建設・土木作業員	2.84	0.34	2,496	9.2	880	▲3.8
運搬・清掃・包装の職業	0.39	0.01	8,698	6.3	22,136	2.6
運搬、配達、倉庫作業員	1.26	0.06	2,071	9.2	1,650	4.2
清掃作業員	1.74	0.12	3,780	5.2	2,168	▲2.3
包装作業員	2.41	0.06	193	▲19.6	80	▲21.6
選別作業員、軽作業員	0.15	0.01	2,654	8.1	18,238	3.2

9 新規求人数の正社員割合

(単位:人、%)

	29年												30年					対前年 同期比(差)
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月					
新規求人数	31,719	32,097	32,317	32,017	34,088	34,434	29,965	27,814	33,990	33,330	34,248	34,792	32,705	3.1				
正社員求人	14,231	14,493	14,334	13,875	15,405	14,980	13,031	13,842	16,061	14,688	15,344	15,688	14,837	4.3				
占める割合	44.9	45.2	44.4	43.3	45.2	43.5	43.5	49.8	47.3	44.1	44.8	45.1	45.4	0.5				
正社員求人以外	17,488	17,604	17,983	18,142	18,683	19,454	16,934	13,972	17,929	18,642	18,904	19,104	17,868	2.2				
占める割合	55.1	54.8	55.6	56.7	54.8	56.5	56.5	50.2	52.7	55.9	55.2	54.9	54.6	▲0.5				

10 産業別正社員の新規求人数・割合

(単位:人、%)

産 業	産業別正社員の新規求人数			産業別新規求人数に占める正社員求人の割合		
	30年5月	29年5月	増減比	30年5月	29年5月	増減差
D 建設業	3,015	2,717	11.0	83.8	82.4	1.4
E 製造業	969	826	17.3	45.6	38.5	7.1
G 情報通信業	479	442	8.4	77.1	75.6	1.5
H 運輸業,郵便業	1,079	1,086	▲0.6	61.7	65.9	▲4.2
I 卸売業,小売業	1,923	2,082	▲7.6	42.4	42.7	▲0.3
M 宿泊業,飲食サービス業	954	847	12.6	31.2	29.4	1.8
P 医療,福祉	3,499	3,365	4.0	40.4	41.3	▲0.9
R サービス業(他に分類されないもの)	866	914	▲5.3	24.9	24.5	0.4
その他	2,053	1,952	5.2	42.2	44.4	▲2.2
合 計	14,837	14,231	4.3	45.4	44.9	0.5

11 正社員の有効求人倍率の推移



(単位:倍、ポイント)

区 分	29年												30年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月				
北 海 道	0.68 (0.08)	0.71 (0.07)	0.74 (0.06)	0.74 (0.06)	0.77 (0.07)	0.78 (0.09)	0.79 (0.09)	0.81 (0.10)	0.81 (0.12)	0.81 (0.12)	0.78 (0.10)	0.74 (0.09)	0.76 (0.08)				
全 国	0.91 (0.12)	0.95 (0.13)	0.98 (0.13)	1.00 (0.13)	1.03 (0.14)	1.06 (0.14)	1.09 (0.14)	1.15 (0.16)	1.14 (0.15)	1.11 (0.14)	1.07 (0.13)	1.02 (0.11)	1.03 (0.12)				

- (注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
2. 下段 () 内は対前年同月差。